

弘前大学 震災研究交流会

弘前大学のネットワークで震災研究を広げよう。



日時 2012年9月11日(火) 18:00~

場所 コラボ弘大8F 八甲田ホール

司会 片岡 俊一 弘前大学理工学研究科 准教授

18:00~18:50

東日本大震災に係る震災復興支援が生み出す

地域社会の復元力形成に関する研究

檜 貢 弘前大学大学院地域社会研究科長

18:50~19:40

青森県における災害時の歴史資料保存

白石 陸弥 弘前大学特別研究員

19:40~20:00 意見・情報交換

※震災対応や震災研究に興味のある方はどなたでも参加・聴講できます。

※当日、報告の後に、震災に関する情報・意見交換を行います。情報をお持ちの方はこの機会にご紹介ください。

※連絡会終了後、有志の懇親会を予定しています。

【連絡先】

弘前大学大学院地域社会研究科

檜貢研究室(教員室2)

Tel 0172-39-3938 (内線 3938)

Mail himaki at cc.hirosaki-u.ac.jp

第11回震災研究連絡会は、2012年7月6日(金)に行われた。

【報告者】

新城 栄一「福島県の復興について -インキュベーションマネージャーからの視点」

榎引 素夫「防災と共助-青森県防災士会の取り組み」

【概要】

株式会社ニセンエックス代表取締役 CEO、新城栄一氏は、いわきパイロットオフィス・インキュベーションマネージャーとして福島県で起業支援などの分野で活躍されている。

東日本大震災当日は、青森県に滞在中で「出張難民」として青森市内のホテルで一泊を明かしたという。今回は「福島県の復興について-インキュベーションマネージャーからの視点」と題して、福島県の現状を語っていただいた。

福島県は、地形的に大きく、太平洋側の「浜通り」、阿武隈高地と奥羽山脈の間の「中通り」、さらに奥羽山脈と越後山脈の間の「会津」に分かれ、気候環境や歴史的な背景も多様である。今回の震災では、特に福島第1原発事故の被害がクローズアップされたが、実際には地域ごとの被災状況は非常に多様だった。

新城氏は、同じ浜通りでも福島第1原発を挟んで、復興過程の地域事情が異なることを説明した。宮城県境に近い南相馬市では、住民が各自、主体的に避難判断などの対応を取ったと評価されたが、震害が深刻だったこともあり、所在確認が遅れたことなどが問題となった。また、後に政府から屋内退避を命じられ、当初は買い出しも移動もできず、放射線よりも飢えとの戦いを強いられたという。現地では「国が住民を放置した」という意見も見られた。医療機関の再稼働率も65%程度にとどまっており、労働の中核を担う人材が戻ってこない上、雇用先の確保も困難であることから、若年労働者の不足も問題視されている。

中通りの郡山などでは震災発生以降、国の出先機関が乱立し、空きビルのオーナーにとっては一時的に復興バブルのような状態になった。東京から福島へ来る逆単身赴任者らの二重生活の出現は、飲み屋・ビジネスホテルなどへの出費を増大させた。また、放射線対応ビジネス、子供を地域から離れて遊ばせるサービスなど新しいビジネスが立ち上がったほか、「何かしなければ」という企業熱の高まりからソーシャルベンチャーの動きも活発化した。

より内陸の会津では風評被害、特に観光地の二次被害が顕著だった。温泉旅館などでは一時的に避難者を受け入れるなどの対応を取った。後に、アパート・不動産への入居をめぐり、避難者には家賃補助が出る一方、会津地域の住民は補償の対象外となったことから、県内での不平等感も高まった。

浜通りで首都圏に隣接するいわきは、東京への最前線として復興バブルに湧いた。宿が取れず、ホテルを丸ごと買収する企業もあった。

国からの支援は手厚いが肝心の働き手が戻らない状況に、新城氏は危機感を募らせている。

青森県も津軽と南部の2地域に分かれており、それぞれに日本海・太平洋に面している。大規模災害発生時の、被災の多様性という意味では、福島県の事例を学ぶ必要がある。

二人目の報告者は榎引素夫氏。弘前大学地域社会研究会で研究を進めるかたわら、NPO 法人青森県防災士会理事としても活動を続けている。今回は「防災と共助-青森県防災士会の取り組み」という内容でご発表いただいた。

まず、「防災士」という資格は NPO 法人日本防災士機構が発行するものであり、各県には支部が置かれている。防災士は国家資格ではないため、災害時の権限も義務もなく、関係性づくりが難しいと榎引氏は言う。防災士のためのテキストの内容は非常に多岐にわたる。近年の自然災害に学び、自助・互助・協働・科学・情報・予防・復興、といったことを念頭に置いて活動するように心がけている。

防災士は、基本的には個人としての資格だが、災害が多様である一方、個々人が能力を生かせる分野は限られており、「防災」を考えた場合には、組織としての活動が不可避と言える。防災士会には郵便局関係者が多数入会しており、地元に着実に活動のできる人員が多く確保されている。

平成24年6月9日に青森市横内小学校で、青森県防災士会としては初めて、特定地域の学校関係者や地域団体を集めての避難所運営訓練が行われた。県内では珍しい取り組みとして、翌日すぐに『河北新報』でも報じられた。「シナリオのない状況」の下、参加者らは混乱と当惑の中から、徐々に問題を発見し、解決する能力を見せていった。様々なシチュエーションに対応するうちに、学校を避難所としてとらえ、当事者感覚と危機感を持つようになった。マス・メディア関係者も、避難訓練の取材をするのではなく、被災時の取材訓練として捉えてくれたらと、榎引氏は語る。

事前の想定には限界があり、「守破離」の精神で対応していくしかない。行政や消防とのネットワークの中で、ノードとしての防災士が求められている。地域社会そのものの枠組みとの親和性が必要である。榎引氏は、絶えず防災に向き合っていく意識が、防災士だけでなく住民ひとりひとりに求められているのではないかと考えている。

第13回交流会は2012年10月、コラボ弘大 八甲田ホールにて開催予定。